

平成 22 年度 府中市環境審議会
第一分科会 第 3 回会議

平成 22 年 (2010 年) 9 月 29 日 (水)

午後 2:00~4:00

府中市役所 北庁舎 3 階 第 1 会議室

〈出席委員〉 6 名

竹内 章副会長 (第一分科会座長)、伊藤 忠委員、清水淑子委員、多田 眞委員、
清水 勝委員、室 英治委員

〈欠席委員〉 なし

〈事務局〉

加藤環境政策課長、遠藤環境政策課長補佐、佐藤環境改善係長、環境改善係海野
(株)建設技術研究所 (コンサルタント)

〈次第〉

- 1 府中市地球温暖化対策地域推進計画答申案
(第 6 章・第 8 章) について検討)

〈議事概要〉

1. 挨拶

2. 議事

- 事務局 資料説明：推進体制等に関する説明
- 委員 推進体制において、行政の役割として、I S Oの推進を明記すべきである。
- 事務局 資料説明：主な変更点に関する説明
- 分科会座長 スクール・グリーンニューディールという名称について、記載すべきか否か、皆さんのご意見を伺いたい。
- 委員 キャッチコピーとしてはあげても良いのではないか。本来のグリーンニューディールでは、可視的なものだけでなく、社会構造の変革も謳っている。スクール・グリーンニューディールにおいても、明確な理念を示せばよいのではないか。
- 委員 グリーンニューディールと言う名称が、どこまで生き残るが、不透明なところはある。
- 委員 比較的、一般的になっているので、違和感はさほど無いと思う。
- 委員 さほど違和感はないが、子どもたちが理解できるかどうかは、考慮すべきと考える。
- 委員 グリーンニューディールという名称を用いるか否かについては、もう少し考える時間が欲しい。学校における雨水の貯留方法を教えていただきたい。学校のみならず、公園にも導入してはどうか。
- 分科会座長 学校における雨水貯留は、環境教育の教材としての意味合いが強い。
- 委員 すでに導入している学校では、200～500ℓ程度のタンク。水遣り等に利用している。
- 委員 屋上や道路舗装において、浸透性の素材を使うと効果的である。貯留した雨水は打ち水に利用してはどうか。
- 事務局 エコスクールに関連した事項については、庁内推進会議の前に、関連部署と個別の協議を持ち、調整する予定であるが、反発を受ける可能性もある。
- 委員 エコスクールプログラムなど、単純な名称でも良いかもしれない。
- 事務局 エコスクールの施策のひとつとして、みどりのカーテンの推進を追記させて頂く。
- 委員 各学校で独自の取組を進めているところもある。そういった取組も含めて評価をする「エコスクール認定制度」を立ち上げることはできないか。
- 分科会座長 各学校で色々な取り組みを進めているが、取組の程度に差が生じている。取組

- が遅れているところを後押しするためにも、認定制度は是非記載したい。
- 事務局 コストのかからないインセンティブとして、認定制度は良いと考える。誰が認定すれば良いか。
- 委員 認定作業等も環境保全活動センターが担えばよい。
- 事務局 将来的には、そのような方向性だと考える。ただし、この数年間はセンターの機能は限定的であり、その間を誰がフォローするか、検討する必要がある。
- 委員 当面は、インターネット等でエコスクール化を呼びかけるなどの方法も考えられる。
- 事務局 資料説明：15%削減を達成するための対策と重点プロジェクトについて
- 委員 エコポイントの効果は極めて大きい。「クールアースデー」など、市民が一斉に取り組むイベントの推進も、施策として取り込んで欲しい。
- 委員 2020年の15%目標の示し方として、「市民の取組」だけの特出しして、市民の取組の重要性を際立たせると良い。太陽光発電の導入には、集合住宅への導入も効果があると考えられる。集合住宅の共用部のエネルギーは賄える。
- 委員 大手ディベロッパーでは、標準装備となっているところもある。また、CASBEEなどの建物の環境性能を評価する制度においても、高い評価を得る建物が増えてきている。
- 削減目標の算定について質問だが、省エネ取組等の効果と、電力会社の取り組み効果がダブルカウントとはなっていないか。また、省エネ行動等の既存導入率は、どのように設定したか。
- 事務局 省エネによる電力量の削減を見込んだ上で、電力会社による削減量を試算しているため、ダブルカウントとはなっていない。既存導入率は、府中市のアンケート結果に基づいている。
- 分科会座長 市民や事業者の取組状況を把握するためにも、モニター制度は重要である。日野市では、市民の登録制度があり、玄関にラベルを貼るなどしている。
- 委員 府中市の水田でも、通年湛水を実施してはどうか。
- 分科会座長 府中市内の農地は、畑地がほとんどである。用水路にも通年通水する必要がある、なかなか実現は難しい。ただし、何らかの形で農地の保全は実施する必要がある。
- 委員 重点プロジェクトについては、ISOの目標・目的と整合を取ると良い。

以上